

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

24-D-1234

2024年11月20日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社いよぎんホールディングス（証券コード：5830）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

## 株式会社伊予銀行（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) いよぎんグループは、持株会社のいよぎんホールディングスの傘下に伊予銀行、いよぎんリース、いよぎん保証などを擁する地域金融グループ。グループ信用力は、地元を中心とした強固な事業基盤、良好な収益性、自己資本と潤沢な有価証券評価益からなるリスクバッファーの厚みなどを評価し「AA」相当とみている。引き続き適切にリスクをコントールすることで、資本充実度を維持できるかが格付のポイントである。
- (2) グループ連結利益の大半を占める伊予銀行のコア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は好調に推移している。24/3期は外貨調達コストの増加を貸出金利息と有価証券利息配当金の伸びで打ち返し、増益を維持した。ROA（コア業務純益ベース）は0.4%台半ば、リスクアセットベースでみたRORAは0.8%半ばと、良好な水準にある。25/3期以降、システム関連費用が増加することに加え、中期的には本店建て替えに伴う費用の発生が見込まれる。一方、外航海運業向けを中心に貸出金は増加が続いている。国内市場金利の上昇も資金利益を押し上げるとみられ、コア業務純益は現状程度の水準を維持できるとJCRはみている。
- (3) 貸出資産の健全性は維持されている。グループ総資産の大半を占める伊予銀行の金融再生法開示債権比率は1%台半ばと良好な水準を維持している。要注意先の残高も抑制されており、未保全額の大きい先も限定的である。貸出構成比の大きい外航海運業の取引先は手元資金に厚みがあり、市況変化への耐久力のある先が多い。円安進行の追い風もあって、ほぼ全額が正常先に区分されている。与信費用は、予防的引当を行った21/3期を除きコア業務純益の3割以下に抑えられており、当面も低位で推移するとJCRはみている。
- (4) 伊予銀行の市場部門は、リスクと資本のバランスに留意した運営に加え、相場の急変にも機動的に対応できる体制を構築しており、市場リスクは適切にコントロールされている。近年は金利リスクを抑制し、為替リスクを増やすことでリスクバランスを調整してきた。結果、金利上昇による評価損益の悪化を抑えつつ、円安効果を享受し、高水準の有価証券関係損益を確保するとともに、地域金融機関でトップクラスの有価証券評価益を維持している。
- (5) その他の包括利益累計額を控除したグループ連結ベースのTier1比率は24年9月末約10%。株式を中心に多額の評価益を有していることを加味すると、貸出資産や有価証券にかかる実質的なリスク対比でみた資本の余裕度はAAレンジに見合う。今後、貸出金の増強や市場部門におけるリスクテイク、バーゼルIII最終化の完全実施などが下押し要因になるとみられる。ただし、安定した内部留保の蓄積が見込まれることに加え、投資や株主還元は財務健全性に配慮して行う方針であり、現状の資本充実度は保たれる可能性が高いとJCRはみている。

**発行体:株式会社いよぎんホールディングス**

いよぎんグループの持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから、持株会社の構造劣後性を反映していない。

**発行体:株式会社伊予銀行**

いよぎんグループの中核銀行。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。松山市に本店を置く資金量7兆円のリーディングバンクであり、瀬戸内圏を中心に東京や愛知にも事業展開している。強みである海運業向け貸出、有価証券運用は好調を維持している。貸出資産の健全性は高く、財務面における懸念は小さい。有価証券評価益は地域金融機関トップクラスにある。

(担当) 坂井 英和・青木 啓

**■格付対象****発行体 : 株式会社いよぎんホールディングス****【据置】**

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

**発行体 : 株式会社伊予銀行****【据置】**

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付ア널リスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社いよぎんホールディングス  
株式会社伊予銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付ア널リストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル